

『 激動する世界の中で、日本が進むべき道
～「地球貢献国家」に向けた日本の戦略～ 』

澤田 公德

1. はじめに

ロシアのウクライナ侵略により、欧米諸国は権威主義の民主主義に対する挑戦とみなし、ウクライナ支援を続けている。しかし、ウクライナを支援する西側諸国の結束を強調すればするほど、非西側の世界は冷やかになっている。なぜなら、ウクライナ侵略のグローバルな影響は、戦争のリスクだけではないからだ。この侵略の影響による食糧やエネルギー価格の高騰は、非西側の第三世界の脆弱な人々や貧困層の生活を脅かし、国連は新たに5千万人が飢餓に直面していることを警告している。一方で、人類がウクライナ戦争に関心を示している中で、地球温暖化の影響による世界的な干ばつや洪水は、パキスタン、東アフリカや中東などでその深刻度を増している。本来、人類は戦争にかまけている余裕などないはずだ。そこで、欧米の関心がウクライナ戦争に向かう中で、ウクライナへのできる限りの支援は必要不可欠であるが、日本は欧米の関心が薄れる後発途上国やアフリカの平和創造、地球温暖化、災害支援などのグローバルな課題に対して主体的な役割を果たしていくことが必要であると考えます。

2. グローバルな課題に立ち向かう意義

欧米の関心と外交資源がウクライナ問題に費やされる中で、日本が後発途上国やアフリカなど第三世界において一国では解決できないグローバルな課題の解決のために主体的な役割を果たすことには、どのような意義があるのだろうか。

まず、世界は米国の一極支配は終わり、欧州統合の拡大、中国、インドの新興国の台頭をはじめ世界の多極化が進む中で、世界の国や企業、そして人々は多様なつながりを増やし影響力を及ぼし合う時代になっている。それは個々の人々の間の距離が縮まった世界であり、そのため摩擦が頻発する世界でもある。しかし、過去の時代と相違することは、グローバルな課題を考えることなくして、どの国も国益を守ることができなくなっていることだ。

二つ目に、経済大国を自任してきた日本は、中国やインドなど急速な新興国の成長パワーにより相対的に国力は低下している。今後、人口が減少して高齢化が進行し他国を凌いで経済的に発展していくことは現実的には描きにくい。その中で、危機感を募らせて狭い国益にこだわったとしても影響力が萎んでしまい日本にとって実りは少ない。むしろ、日本は、多くの国々が利益を共有できる「国際公益」の広がりを求め、そこから生まれた成果を享受していくことが賢明な道であることだ。

三つ目に、国際社会が分断されつつある不安定な状況の中で、グローバルな課題に主体的に取り組んでいくことは、日本の強みを活かすことができることだ。それは、日本が戦後以降、築き上げてきた経験と立ち位置から可能となる。GDPで世界第3位になったとはいえ、日本はまだまぎれもない経済大国であり、唯一の非欧米国としてG7に名を連ねる立場である。そして戦後の軌跡的な復興は、半世紀以上も前のことであるにもかかわらず、第三世界の人々に知られ、ポジティブなイメージを与え勇気づけている。さらに、平和国家としてのイメージも依然として強く持たれており、平和憲法や自衛隊の任務で創設以来一人も殺傷していない事実も知られており、日本のポジティブなイメージを支えている。また、地道に積み重ねてきた戦後の開発援助やPKO支援活動などを通じて日本への信頼感は醸成されてきたと言える。

以上の理由から、日本がグローバルな課題に主体的に取り組むことは今後の日本が進むべき方向性として不可欠であると考えられる。今後の世界秩序の在り方を考えれば、世界を支配する覇権国家は存在せず、統治形態は多様でありながら相互依存が強まり、グローバルな課題に対して相互協力が一層不可欠になることが想定される。地球大の様々な課題を把握し、国際社会に率先して貢献し、それを通じて日本の国益を確保していく「地球貢献国家」を目指すことが求められている。

3. グローバルな課題にどのようなスタンスで立ち向かうか

それでは、日本はどのようなスタンスでグローバルな課題に立ち向かうことが必要であろうか。鍵を握るのは、「人間の安全保障」である。この概念は日本がかつて国際社会に提言し、それ以降ヒューマンセキュリティとして世界に受け入れられている。「人間の安全保障」は日本の外交政策にも取り入れられているが、当初に比べて本気度が後退していることは否めない。その理由としては、「人間の安全保障」が打ち出された冷戦後の世界と米中露の戦略的競争の時代にある現在では、国際情勢は大きく異なり、単に「人間の安全保障」を提唱するだけでは、実質的な議論をリードすることは困難になっているからだ。しかも、昨今、安全保障の考え方が軍事的な側面に比重がかかっていることも確かである。軍事面の比重が拡大すれば、冷戦後の国際社会が取り組んできたテロ、気候変動、感染症など非伝統的安全保障を後退させ、本来取り組むべき安全保障観を狭めてしまう可能性も否定できない。とはいえ、気候変動が安全保障に与える影響についての議論も盛り上がりを見せているなど、伝統的安全保障に対する考え方を見直すべき状況は継続している。こうした中で、「人間の安全保障」の考え方について改めて注目することが重要になっている。そこで、日本は世界に向けて、その重要性を再度訴えかけるとともに、グローバルな課題にどのように取り組み、どのような役割を果たすのか、国際社会で貢献できる大きな戦略を提言していくことである。

4. 国際社会で生き抜く具体的な戦略提言

以上を踏まえ、日本が今後国際社会で生き抜くにはどのような戦略が求められるのか。

第一に、日本は今後も相互依存社会で生きていかなければならないことを認識し、平和創造の推進役を担うべきである。具体的には、戦後の日本が築いてきた平和国家としての信頼を活用して力によらない安全保障の場面、1) 核廃絶、2) 平和構築、3) 国際テロの分野でその役割を担うことである。日本は非核三原則を掲げ原子力の平和利用に徹する一方で、国連総会で核軍縮決議案を提出し多くの国の支持を得ている。また、紛争予防、PKO、平和構築だけでなく紛争が生じている際の平和的解決（ピースメイキング）にも積極的に貢献していくことも必要である。さらに、国際テロ防止に向けて日本の警察に対する協力の期待も大きい。今後日本が中心となり、世界に紛争予防専用の「国連警察部隊」の創設を呼びかけるのも一つのアイデアである。これらの分野は、大国同士のパワーゲームに適さない分野であり、日本が中軸となり課題解決に貢献できるものとする。

第二、平和創造に向けた解決に加えて、世界が直面する環境破壊、省エネルギー、地球温暖化などの問題にも大きな役割を果たすべきである。この分野は、日本がこれまで公害や石油ショックを克服してきた実績があり世界に冠たる水準にある。その実績を踏まえ日本は環境を国際協力の重点分野に位置づけているが、気候変動やグリーン・エコノミー、再生可能エネルギーといった課題で世界をリードしているとは言えない。技術を誇るだけでなく例えば、日中韓が連携・協調して取り組めるような再生可能エネルギーを活用した「国際送電網構想」などを積極的に提唱していくことが必要である。また、地震、津波、台風など自然災害の多い日本は、これまでの知見を活かし、アジアを含む全世界に対して突出した自然災害支援国になるべきである。

第三に、グローバル課題の解決には、既に援助から卒業して他国を支援する立場にある韓国、シンガポール、マレーシア、タイなどアジア新興国とパートナーを組み、その知見とネットワークを活用していくことである。昨今、高齢化により日本の産業協力人材が枯渇し始めており、今後は日本人や日本企業にこだわらず、日本と他国が対等な立場から相互利益を目指して協力・連携していくことが求められる。日本がハブとなりODAを通じてアジアの新興国で育ってきた専門家を担い手として他の途上国支援のために派遣する仕組みを構築し、アジアの開発経験を世界に伝えるなど知的開発支援に積極的に取り込むことが必要である。

第四に、このようなグローバルな課題解決のためには資金確保は不可欠である。しかし、以上のような問題は国際社会全体で取り組まなければ手遅れになり、地球そのものを揺るがしかねない。とはいえ、そのための資金は世界で圧倒的に不足している。日本は、これまでODAをはじめ巨額の資金提供を行ってきたが、これ以上の貢献は財政的に難しく新興国を含めた各国のODAも今後増加するとは思えない。近年、ESG投資や

社会的インパクト投資など民間資金が注目されているが、あくまでリターンを前提にした投資であり、迅速に必要な所に資金が届くには公的資金スキームが必要になる。そこで、日本は世界共通の課題に対処するための国際連帯税の実現とその実施機関創設にむけて国際社会をファシリテートしていくことが必要である。例えば、OECD 参加国を中心に「世界財政機関」を創設し、航空券連帯税、金融取引税、グローバル炭素排出税など実現できれば SDGs 達成に不足する資金の相当額が見込める。また、国際課税の取り組みは資金の集約だけでなく、テログループの不正資金やタックスヘイブンやマネーロンダリングの防止など国際社会のネガティブな活動を抑制できるメリットもある。

5. おわりに

このように、日本は「地球貢献国家」を宣言し具体的な戦略ビジョンを提言して積極的にグローバルな課題解決に関与・貢献することが必要である。これまで日本は、資源が乏しい中で苦労や工夫を重ねて通商国家としての富を築き上げてきた。これからは、そのための知恵と経験を世界の問題を解決するために活用していく発想が求められる。また、成熟した社会を迎えている日本は、厳しい少子化や高齢化、財政危機の波に直面しつつあり、アジアの新興国や国際社会と連携・協調しながら新たな発想でグローバルな課題に取り組んでいくことも不可欠である。相互依存の中で生き抜く日本にとって、「地球貢献国家」として認識されていくことは、日本人全体に対する大きな信頼につながり、選択可能な一つの進路であると考えられる。

【参考文献】

- ・朝日新聞社編『地球貢献国家と憲法—提言・日本の新戦略』2007年11月。
- ・読売新聞『あすへの考【覇権国家の不在】』2022年10月23日掲載記事。
- ・東大作著『ウクライナ戦争をどう終わらせるか—「和平調停」の限界と可能性』岩波新書、2023年2月。
- ・湯浅拓也論文『見直される「人間の安全保障」—新型コロナウイルス感染症をめぐる日本の貢献策』。https://www.spf.org/iina/articles/yuasa_07.html
- ・大野健一/大野泉論文『日本発「アジア的」国際協力のすすめ』外交 Vol. 12、MAR. 2012。
- ・上村雄彦論文『地球福祉の実現と国際連帯税—国内外の最新の動向を中心に』千葉大学公共研究第6巻第1号、2010年3月。
<https://opac.ll.chiba-u.jp/da/curator/900058359/61uemura.pdf>